

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月補正予算      支出科目 款：教育費    項：教育総務費    目：私立学校振興費

事業名 私立高等学校等奨学給付金（物価高騰対策加算分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

子ども・女性部    私学振興課    私学助成係      電話番号：058-272-1111(内3032)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額                      14,870 千円    （現計予算額：                      0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	14,870	0	0	0	0	0	0	0	14,870
決定額	14,870	14,870	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和 7 年 1 1 月 2 2 日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。
- ・近年、物価高を受け、教材費等の教育費が高騰しており、特に影響の大きい非課税世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金に加算して支給することにより、支援を行う。

（２）事業内容

- ・非課税世帯、家計急変による非課税相当世帯に対して奨学給付金に物価高騰対策加算分として10,000円を加算して支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10負担

重点支援地方交付金を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
扶助費	14,870	私立高等学校等奨学給付金（物価高騰対策加算分）
合計	14,870	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

文部科学省の高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）交付要綱により、都道府県が実施する奨学給付金制度の仕組みが決められた。

(2) 国・他県の状況

文部科学省から、重点支援地方交付金を活用して物価高騰の影響等に対する支援を検討するよう通知あり

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は、県が行うこととされている。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

物価高騰により特に影響を受けた低所得世帯の教材費等教育費の負担軽減を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R )	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①						

### ○指標を設定することができない場合の理由

低所得者に対する修学支援であり、支給要件が国で定められており数値目標の設定ができない

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

令和7年11月22日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが掲げられた。

#### ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり  
2 : 期待どおりの成果あり  
1 : 期待どおりの成果が得られていない  
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

#### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課  
組み合わせる理由  
や期待する効果 など

【〇〇課】